

事務事業評価シート（平成21年度実施事業）

1 事務事業に関する基本情報

所属	学校教育部 教育総務課 教育総務係				
まちづくり大綱	個の力が発揮でき、人の力で発展していくまち				102
まちづくり目標	新しい時代を担う子どもたちを育むまち				
施策	子どもたちの確かな人間力を育成する学校教育の充実				
事務事業名	教育交流事業				
予算科目	一般会計	10款	1項	3目	15細目

2 事業費、コスト情報

		—	平成21年度
予算現額		—	1,893千円
支出済額(決算額)		—	1,890千円
財源内訳	国県支出金	—	0千円
	地方債	—	0千円
	その他	—	0千円
	一般財源	—	1,890千円

(主な内訳)

北広島市スポーツ交流事業	443,000円
北広島市児童生徒教育 交流事業	1,445,000円

3 事務事業の概要

目的	東広島市と友好都市である中国四川省徳陽市と教育文化の交流を行い、互いの友好・親善を深め、児童生徒の国際的視野を広める。また、姉妹都市である北海道北広島市の小中学校と相互に児童生徒を派遣し、交流することにより、両市の教育の発展と児童生徒の視野の拡大や友好の精神を培う。
根拠法令等	
概要	<p>1 北海道北広島市教育交流 隔年で小学校と中学校が相互に、各校から選ばれた「子ども大使」と引率者からなる訪問団を派遣し、相手先で、表敬訪問、交流校訪問活動を行う。 「子ども大使」は、原則最高学年を対象として、各学校の代表者を選出している。</p> <p>2 北海道北広島市スポーツ交流 隔年で相互に生徒と引率者からなる訪問団を派遣し、相手先で合同練習や交流試合などのスポーツ交流活動を行う。代表生徒は、中学校2年生を対象として、交流スポーツ種目の次年度のリーダー候補を選出している。</p> <p>3 中国四川省徳陽市教育交流 隔年で相互に児童生徒と引率者からなる訪問団を派遣し、相手先で表敬訪問、交流校訪問、ホームステイ等の交流活動を行う。代表児童生徒は、小学校5～6年生、中学校1～3年生を対象として、市立小中学校を通じて募集し、選考により決定している。</p>

4 活動・成果

活動・成果	<p>1 活動・成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 北海道北広島市教育交流 <ul style="list-style-type: none"> <派遣> 日程：平成 21 年 8 月 19 日～21 日 人数：中学生 13 人、引率者 3 人 <受入> 日程：平成 21 年 8 月 4 日～5 日 人数：中学生 6 人、引率者 3 人 北海道北広島市スポーツ交流 <ul style="list-style-type: none"> 平成 21 年度は北広島市の訪問団を東広島市へ受入れ、東広島運動公園野球場で合同練習、交流試合を行った。 日 程：平成 21 年 8 月 5 日～7 日 種目：軟式野球 参加者：北広島市 中学生 12 人、引率者 3 人 東広島市 中学生 24 人 中国四川省徳陽市教育交流 <ul style="list-style-type: none"> 徳陽市から訪問団を受入れる予定だったが、新型インフルエンザ流行のため、翌年度へ延期となった。 <p>2 指標の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H23 目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北広島市派遣・受入延べ人数</td> <td>692 人</td> <td>705 人</td> <td>743 人</td> </tr> </tbody> </table>		H20	H21	H23 目標値	北広島市派遣・受入延べ人数	692 人	705 人	743 人
	H20	H21	H23 目標値						
北広島市派遣・受入延べ人数	692 人	705 人	743 人						

5 事務事業の評価

視点	評価項目	項目の説明	評価内容
必要性	市の関与の妥当性	市が実施する理由、事務事業の目的、対象者の範囲等の妥当性はどうか。	学校同士の交流など、教育行政の一環として実施するものであり、市が実施する必要がある。
有効性	類似事業の有無	他部局で同じような事務事業が存在するののか。	類似する事務事業はない。
	成果の達成度	想定した成果(目標)をあげることができたか。	徳陽市との交流が延期になった以外は、想定どおり交流事業を実施した。
効率性	コスト削減の余地	実施手段の適正化、電子化、人員の見直し等により、コストを削減する余地はないか。	参加人数、訪問期間など十分に検討し、最低限の規模で実施しており、適正である。
	民間活力の活用	民間委託、指定管理者の導入等、より良い代替策は検討できないか。	教育行政の一環として実施している事業であり、市が直営もしくは主導的立場で関与することが必要である。
総合評価		必要性、有効性、効率性の観点により、どう評価したか。	事務事業の規模・内容等について見直しを検討する必要がある。
課題及び今後の方向性		<p>この交流事業をきっかけに、交流校同士でインターネットなどを使った交流が続いており、互いの友好・親善を深めるという点で、効果を挙げている。</p> <p>一方、スポーツ交流について、全ての中学校でクラブ活動として行っている競技が限られているため、今後の交流の進め方について検討する必要がある。</p>	

事務事業評価シート（平成21年度実施事業）

1 事務事業に関する基本情報

所属	学校教育部 教育総務課 教育総務係				
まちづくり大綱	個の力が発揮でき、人の力で発展していくまち				102
まちづくり目標	新しい時代を担う子どもたちを育むまち				
施策	子どもたちの確かな人間力を育成する学校教育の充実				
事務事業名	私立学校等助成事業				
予算科目	一般会計	10款	1項	2目	12細目

2 事業費、コスト情報

		—	平成21年度
予算現額		—	2,814千円
支出済額(決算額)		—	2,814千円
財源内訳	国県支出金	—	0千円
	地方債	—	0千円
	その他	—	0千円
	一般財源	—	2,814千円

(主な内訳)

賀茂高等学校	
定時制後援会助成	360,000円
私立高等学校振興助成金	2,454,000円

3 事務事業の概要

目的	私立高等学校への就学による保護者の経済的負担を軽減する。また、勤労学生等の教育活動の育成及び教育環境の向上を図る。
根拠法令等	
概要	<p>1 私立学校助成 市内の私立高等学校に対し、助成を行っている。補助金は生徒一人あたりの単価 2,000円としており、学校での教材・教具、教育環境の整備に充てられている。</p> <p>2 賀茂高等学校定時制後援会事業補助 生徒、保護者の経済的負担を軽減し、教材・教具の充実、各種大会、学校行事への参加等を可能にすることによって、教育環境の向上を図っている。 また、雇用主及び保護者と学校の連絡と協議を通じ、生徒の勤労と学業の両立をはかり、その健全な育成を期するとともに、定時制教育を推進している。補助金は定額の 360 千円。</p>

4 活動・成果

活動・成果	<p>1 活動・成果</p> <p>平成 21 年度の助成額は次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 近畿大学附属東広島高等学校 1,338,000 円 (2,000 円×5 月 1 日在籍数 669 人) ・ 武田高等学校 1,116,000 円 (2,000 円×5 月 1 日在籍数 558 人) ・ 賀茂高等学校定時制後援会 360,000 円 													
	<p>2 指標の推移</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 12.5%;">H20</th> <th style="width: 12.5%;">H21</th> <th style="width: 12.5%;">H23 目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【私立】対象生徒一人当たり単価</td> <td style="text-align: center;">2,000 円</td> <td style="text-align: center;">2,000 円</td> <td style="text-align: center;">2,000 円</td> </tr> <tr> <td>【定時制】定額</td> <td style="text-align: center;">360,000 円</td> <td style="text-align: center;">360,000 円</td> <td style="text-align: center;">360,000 円</td> </tr> </tbody> </table>				H20	H21	H23 目標値	【私立】対象生徒一人当たり単価	2,000 円	2,000 円	2,000 円	【定時制】定額	360,000 円	360,000 円
	H20	H21	H23 目標値											
【私立】対象生徒一人当たり単価	2,000 円	2,000 円	2,000 円											
【定時制】定額	360,000 円	360,000 円	360,000 円											

5 事務事業の評価

視点	評価項目	項目の説明	評価内容
必要性	市の関与の妥当性	市が実施する理由、事務事業の目的、対象者の範囲等の妥当性はどうか。	教育行政の一環として実施するものであり、市が実施する必要がある。
有効性	類似事業の有無	他部局で同じような事務事業が存在するののか。	類似する事務事業はない。
	成果の達成度	想定した成果(目標)をあげることができたか。	助成額等、想定どおり実施した。
効率性	コスト削減の余地	実施手段の適正化、電子化、人員の見直し等により、コストを削減する余地はないか。	実績報告等により使途などを確認しており、適正である。
	民間活力の活用	民間委託、指定管理者の導入等、より良い代替策は検討できないか。	教育行政の一環として、市が直営で実施している。
総合評価		必要性、有効性、効率性の観点により、どう評価したか。	計画どおり事業を進めることが適当である。
課題及び今後の方向性		教育の充実に寄与しており、今後も継続していく。	

事務事業評価シート（平成21年度実施事業）

1 事務事業に関する基本情報

所属	学校教育部 教育総務課 施設安全係				
まちづくり大綱	個の力が発揮でき、人の力で発展していくまち				103
まちづくり目標	新しい時代を担う子どもたちを育むまち				
施策	時代に対応した教育環境の整備・充実				
事務事業名	小学校施設改修事業				
予算科目	一般会計	10款	2項	3目	45細目

2 事業費、コスト情報

		—	平成21年度
予算現額		—	198,213千円
支出済額(決算額)		—	139,557千円
財源内訳	国県支出金	—	0千円
	地方債	—	0千円
	その他	—	0千円
	一般財源	—	139,557千円

(主な内訳)

配膳室改修 86,580,300円
 川上下水接続 4,709,670円
 大芝・三津解体 16,934,400円
 高屋西敷地整備 8,288,700円
 償還金 20,369,182円 ほか
 ※繰越額 57,412千円

3 事務事業の概要

目的	小学校施設の維持改善を図るとともに、環境改善や教育内容の多様化に対応した改修を行う。
根拠法令等	
概要	<ol style="list-style-type: none"> 1 配膳室改修 給食センターの稼動に伴い、各校の給食調理室を配膳室へ改修する。 2 下水・上水接続工事 公共下水・上水への接続 3 解体・改修工事 老朽化・廃校等により、使用不可能・不要となった建物の解体 学校運営上必要な環境改善 4 学校建設にかかる立替償還金 高美が丘小学校建設にかかる、都市再生機構への立替償還金支払 入野小学校建設にかかる、広島県住宅供給公社への立替償還金支払

4 活動・成果

活動・成果	<p>1 活動・成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配膳室改修 H21年度 高屋地区・西条地区を実施(計画校終了) ・下水・上水接続工事 H21年度 川上小学校下水接続工事を実施。 久芳小学校上水接続設計を実施 ・解体・改修工事 H21年度 廃校となった大芝小学校を解体。 三津小学校給食棟を解体。 高屋西小学校の排水改修のための敷地整備。 中黒瀬小学校の防水改修を計画 乃美尾小学校の軒樋改修を計画 ・学校建設にかかる立替償還金 H21年度 高美が丘小学校分 6,206,560円支払。以後残額 74,478,720円(～H33)。 入野小学校分 14,162,622円支払。以後残額 174,645,056円(～H37)。 (入野小学校残額については元本のみ。利息は変動制。) <p>2 指標の推移</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">改修工事実施校数</th> <th style="width: 15%;">H20</th> <th style="width: 15%;">H21</th> <th style="width: 15%;">H23 目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改修完了校/予定校</td> <td>9/29</td> <td>19/29</td> <td>29/29</td> </tr> </tbody> </table> <p>※久芳小学校上水接続工事、中黒瀬小学校防水改修工事及び乃美尾小学校軒樋改修工事はH22年度へ繰越(経済対策交付金活用による事業前倒し実施)</p>	改修工事実施校数	H20	H21	H23 目標値	改修完了校/予定校	9/29	19/29	29/29
改修工事実施校数	H20	H21	H23 目標値						
改修完了校/予定校	9/29	19/29	29/29						

5 事務事業の評価

視点	評価項目	項目の説明	評価内容
必要性	市の関与の妥当性	市が実施する理由、事務事業の目的、対象者の範囲等の妥当性かどうか。	市立学校における施設管理であるため、市が実施する必要がある。
有効性	類似事業の有無	他部局で同じような事務事業が存在するののか。	類似する事務事業はない。
	成果の達成度	想定した成果(目標)をあげることができたか。	ある程度想定通り実施できているが、翌年度以降へ延期せざるを得ない事業もある。
効率性	コスト削減の余地	実施手段の適正化、電子化、人員の見直し等により、コストを削減する余地はないか。	劣化、破損の拡大を防止するよう通常の施設管理を充実させることにより、改修コスト削減の余地がある。
	民間活力の活用	民間委託、指定管理者の導入等、より良い代替策は検討できないか。	学校については、指定管理者制度の導入は不可とされており、すべての業務を市が直営で実施している。
総合評価		必要性、有効性、効率性の観点により、どう評価したか。	計画どおり事業を進めることが適当であるが、経年劣化による雨漏り・危険箇所が増加する傾向にあるため、随時計画の見直しを行う必要がある。
課題及び今後の方向性			学校と連携し改修必要箇所及びその緊急性の把握に努め、引き続き計画的な工事の実施を目指す。

事務事業評価シート（平成21年度実施事業）

1 事務事業に関する基本情報

所属	学校教育部 教育総務課 学校財務係				
まちづくり大綱	個の力が発揮でき、人の力で発展していくまち				103
まちづくり目標	新しい時代を担う子どもたちを育むまち				
施策	時代に対応した教育環境の整備・充実				
事務事業名	小学校理科教育振興事業				
予算科目	一般会計	10款	2項	2目	23細目

2 事業費、コスト情報

		—	平成21年度	(主な内訳)
予算現額		—	49,315千円	
支出済額(決算額)		—	49,005千円	
財源内訳	国県支出金	—	24,502千円	
	地方債	—	0千円	
	その他	—	0千円	
	一般財源	—	24,503千円	

3 事務事業の概要

目的	理科教育を通じて、科学的な知識・技能及び態度を習得させるとともに、創意工夫の態度を養い、合理的な日常生活が営める人間を育成するため理科教育の振興を図る。								
根拠法令等	理科教育振興法								
概要	<p>1 理科・算数教育に必要な備品の整備 「理科教育振興法」に基づき定められた設置基準金額に対し、充足率の低い学校から順次整備を行う。また、研究会を実施する学校は、特に重点的に整備する。</p> <p>2 設置基準金額</p> <p>理科備品</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>3～6 学年の学級数の合計が 12 学級以下の学校</td> <td style="text-align: right;">14,736 千円</td> </tr> <tr> <td>3～6 学年の学級数の合計が 13 学級以上の学校</td> <td style="text-align: right;">29,472 千円</td> </tr> </table> <p>算数備品</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>1～6 学年の学級数の合計が 18 学級以下の学校</td> <td style="text-align: right;">2,034 千円</td> </tr> <tr> <td>1～6 学年の学級数の合計が 19 学級以上の学校</td> <td style="text-align: right;">4,068 千円</td> </tr> </table>	3～6 学年の学級数の合計が 12 学級以下の学校	14,736 千円	3～6 学年の学級数の合計が 13 学級以上の学校	29,472 千円	1～6 学年の学級数の合計が 18 学級以下の学校	2,034 千円	1～6 学年の学級数の合計が 19 学級以上の学校	4,068 千円
3～6 学年の学級数の合計が 12 学級以下の学校	14,736 千円								
3～6 学年の学級数の合計が 13 学級以上の学校	29,472 千円								
1～6 学年の学級数の合計が 18 学級以下の学校	2,034 千円								
1～6 学年の学級数の合計が 19 学級以上の学校	4,068 千円								

4 活動・成果

活動・成果	1 活動・成果 <ul style="list-style-type: none"> 平成 23 年度からの新学習指導要領の完全実施に向け必要となる備品を購入するため、国の補正予算を活用し、全校に対し整備を進めた。 理科・算数ともに整備率が平成 20 年度末より向上し、特に理科設備では 20%を超えた。 																
	2 指標の推移 理科備品																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H23(目標)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年度末総現有額</td> <td>122,601,816 円</td> <td>167,041,015 円</td> <td>181,000,000 円</td> </tr> <tr> <td>1 校あたり平均整備率</td> <td>18.9%</td> <td>25.8%</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>目標整備率</td> <td>20.0%</td> <td>20.0%</td> <td>28.0%</td> </tr> </tbody> </table>		H20	H21	H23(目標)	年度末総現有額	122,601,816 円	167,041,015 円	181,000,000 円	1 校あたり平均整備率	18.9%	25.8%	—	目標整備率	20.0%	20.0%	28.0%
		H20	H21	H23(目標)													
	年度末総現有額	122,601,816 円	167,041,015 円	181,000,000 円													
	1 校あたり平均整備率	18.9%	25.8%	—													
	目標整備率	20.0%	20.0%	28.0%													
	算数備品																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H23(目標)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年度末総現有額</td> <td>21,739,108 円</td> <td>23,353,507 円</td> <td>25,000,000 円</td> </tr> <tr> <td>1 校あたり平均整備率</td> <td>24.3%</td> <td>26.1%</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>目標整備率</td> <td>20.0%</td> <td>25.0%</td> <td>28.0%</td> </tr> </tbody> </table>		H20	H21	H23(目標)	年度末総現有額	21,739,108 円	23,353,507 円	25,000,000 円	1 校あたり平均整備率	24.3%	26.1%	—	目標整備率	20.0%	25.0%	28.0%
		H20	H21	H23(目標)													
年度末総現有額	21,739,108 円	23,353,507 円	25,000,000 円														
1 校あたり平均整備率	24.3%	26.1%	—														
目標整備率	20.0%	25.0%	28.0%														
※「年度末総現有額」とは、その年度末に保有している備品の額の総計のこと（小学校 37 校分） ※「1 校あたり平均整備率」とは、年度末総現有額を設置基準額の総計で割った値 ※「目標整備率」とは、その年度末に目標とした整備率の値。県内市町の平均整備率を参考に定めた。																	

5 事務事業の評価

視点	評価項目	項目の説明	評価内容
必要性	市の関与の妥当性	市が実施する理由、事務事業の目的、対象者の範囲等の妥当性はどうか。	法令等により市の実施が義務づけられている。
有効性	類似事業の有無	他部局で同じような事務事業が存在するののか。	類似する事務事業はない。
	成果の達成度	想定した成果(目標)をあげることができたか。	国の補正予算を活用し全校を対象に整備を進めることができ、理科設備では平均整備率が目標としてきた20%を超えるなど、想定どおりの成果があった。
効率性	コスト削減の余地	実施手段の適正化、電子化、人員の見直し等により、コストを削減する余地はないか。	費用については物品の購入費であり、入札等による公平・公正な手段により契約しており、適正である。
	民間活力の活用	民間委託、指定管理者の導入等、より良い代替策は検討できないか。	市の直営以外では実施不可能である。
総合評価		必要性、有効性、効率性の観点により、どう評価したか。	計画どおり事業を進めることが適当である。
課題及び今後の方向性		新規に必要な設備品だけでなく、老朽化する物品については随時更新を進める。また、各校での特色ある理科教育の実施や新学習指導要領の円滑な施行を通し、理科教育の指導充実を図るため、引き続き本事業の効率的・積極的な推進を行う。	

事務事業評価シート（平成21年度実施事業）

1 事務事業に関する基本情報

所属	学校教育部 教育総務課 施設安全係				
まちづくり大綱	個の力が発揮でき、人の力で発展していくまち				103
まちづくり目標	新しい時代を担う子どもたちを育むまち				
施策	時代に対応した教育環境の整備・充実				
事務事業名	小学校情報教育推進事業				
予算科目	一般会計	10款	2項	2目	24細目

2 事業費、コスト情報

		—	平成21年度	
予算現額		—	129,887千円	(主な内訳) 教育用パソコンリース 80,082,536円 教育用パソコン保守業務 22,359,735円 教育用パソコンヘルプデスク業務 2,331,000円 学校教育用電子黒板購入 23,357,775円
支出済額(決算額)		—	129,052千円	
財源内訳	国県支出金	—	23,358千円	
	地方債	—	0千円	
	その他	—	0千円	
	一般財源	—	105,694千円	

3 事務事業の概要

目的	高度情報化社会に向けて、これからの時代に生きる児童生徒の情報活用能力の育成やIT環境を活用した効果的な授業実現のため、情報教育の環境を充実させるとともに、情報教育の一層の推進を図る。
根拠法令等	
概要	<p>1 教育用パソコン整備 これからのIT社会に対応した生きる力を育てるため、小中学校に教育用コンピュータを整備し、授業等で活用する中で、コンピュータに慣れ親しみ、具体的な操作方法を学び、情報モラルを育成することを目的としてPC教室等へパソコンをリースにより配備している。</p> <p>2 教育用パソコン保守 リースにより整備した教育用コンピュータについて保守を業者委託している。</p> <p>3 サーバ統合 各学校に置いている校内LANのサーバを、1か所に統合し集中管理することによって、管理・運用の効率化を図り、サーバトラブルの都度に各学校まで出向く必要をなくし、学校間の情報の共有を可能にするとともに、ウィルス対応や接続許可されていない機器の接続監視など、セキュリティの向上を図る。</p>

4 活動・成果

活動・成果	<p>1 活動・成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教育用パソコン整備 H20に市の目標基準を満たし、整備は完了したが、今後リース切れとなったパソコンについて順次更新を行う。 ・ 教育用コンピュータ保守 引き続きリースを継続するため、必要な保守について行っていく。 ・ サーバ統合 H23の統合に向けて統合方式や設置場所等について作業を進めている。 <p>2 指標の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>目標値</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H23</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>パソコン教室 2人/台</td> <td>目標達成</td> <td>目標値維持</td> <td>目標値維持</td> </tr> <tr> <td>特別教室 6台/校</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	目標値	H20	H21	H23	パソコン教室 2人/台	目標達成	目標値維持	目標値維持	特別教室 6台/校			
	目標値	H20	H21	H23									
パソコン教室 2人/台	目標達成	目標値維持	目標値維持										
特別教室 6台/校													

5 事務事業の評価

視点	評価項目	項目の説明	評価内容
必要性	市の関与の妥当性	市が実施する理由、事務事業の目的、対象者の範囲等の妥当性はどうか。	学校教育の充実を目的として行うものであり、当該業務は市で実施する必要がある。
有効性	類似事業の有無	他部局で同じような事務事業が存在するかの。	概ね市の直営で実施しているが、障害の切り分けなど現場で発生するトラブルについてヘルプデスク業務を民間委託している。
	成果の達成度	想定した成果(目標)をあげることができたか。	情報管理や機器面において市政情報課が類似する事業を行っているため、市政情報課と緊密な連携をとり事業を推進している。
効率性	コスト削減の余地	実施手段の適正化、電子化、人員の見直し等により、コストを削減する余地はないか。	サーバ統合については市政情報課の全面的な支援により統合方式の決定など一定の成果が上がっている。また、電子黒板についても技術家庭科や数学、社会など幅広い授業で効果的に活用されており、モデル校からのフィードバックや各学校への研修等を通じて教職員のさらなるスキル向上に努めている。
	民間活力の活用	民間委託、指定管理者の導入等、より良い代替策は検討できないか。	サーバを統合することにより若干のコスト削減の余地がある。
総合評価		必要性、有効性、効率性の観点により、どう評価したか。	計画どおり事業を進めることが適当である。
課題及び今後の方向性		高度情報化社会における児童生徒の情報活用能力の育成や、ITを活用した効果的授業の実現のため、より一層の情報教育の環境充実と推進を図っていく。	

事務事業評価シート（平成21年度実施事業）

1 事務事業に関する基本情報

所属	学校教育部 教育総務課 施設安全係				
まちづくり大綱	個の力が発揮でき、人の力で発展していくまち				103
まちづくり目標	新しい時代を担う子どもたちを育むまち				
施策	時代に対応した教育環境の整備・充実				
事務事業名	小学校増改築事業				
予算科目	一般会計	10款	2項	3目	28細目

2 事業費、コスト情報

		—	平成21年度	
予算現額		—	757,636千円	(主な内訳) 寺西小校舎増築工事監理 5,460,000円 三永小校舎増築工事監理 8,190,000円 寺西小校舎増築工事 231,938,700円 三永小校舎増築工事 398,554,800円 三永小敷地購入 18,217,448円 ※繰越額 36,201千円
支出済額(決算額)		—	710,585千円	
財源内訳	国県支出金	—	242,202千円	
	地方債	—	381,700千円	
	その他	—	0千円	
	一般財源	—	86,683千円	

3 事務事業の概要

目的	児童数の増加に対応し、仮設教室による運営からの解消を図ることにより、教育環境の改善を図る。
根拠法令等	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律、義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律施行令
概要	<p>1 寺西小学校増築等 普通教室棟の増築—RC造3階建て、延床1,023㎡増床 敷地整備635㎡、グラウンド等用地</p> <p>2 三永小学校増築等 普通教室棟・管理棟の増築—RC造地下1階地上2階建て、延床1,806㎡増床 敷地購入・整備1110㎡、グラウンド等用地</p>

4 活動・成果

活動・成果	1 活動・成果 ・ 寺西小学校増築 ・ 寺西小学校敷地整備 ・ 三永小学校増築 ・ 三永小学校敷地購入		
	2 指標の推移		
	増築計画数	H20 0 棟	H21 2 棟

5 事務事業の評価

視点	評価項目	項目の説明	評価内容
必要性	市の関与の妥当性	市が実施する理由、事務事業の目的、対象者の範囲等の妥当性はどうか。	学校施設の増改築は、教育環境の充実を目的として行うものであり、市が実施する必要がある。
有効性	類似事業の有無	他部局で同じような事務事業が存在するのか。	類似する事務事業はあるが、整理統合は困難である。
	成果の達成度	想定した成果(目標)をあげることができたか。	想定どおり増築を実施した。
効率性	コスト削減の余地	実施手段の適正化、電子化、人員の見直し等により、コストを削減する余地はないか。	児童数の推移により、仮設教室の減少を図ることができる余地がある。
	民間活力の活用	民間委託、指定管理者の導入等、より良い代替策は検討できないか。	市の直営以外では実施不可能である。
総合評価		必要性、有効性、効率性の観点により、どう評価したか。	計画どおり事業を進めることが適当である。
課題及び今後の方向性		概ね計画どおり進めており、引き続き本事業を推進する。	

事務事業評価シート（平成21年度実施事業）

1 事務事業に関する基本情報

所属	学校教育部 教育総務課 施設安全係			
まちづくり大綱	個の力が発揮でき、人の力で発展していくまち			103
まちづくり目標	新しい時代を担う子どもたちを育むまち			
施策	時代に対応した教育環境の整備・充実			
事務事業名	小学校大規模改造事業			
予算科目	一般会計	10款	2項	3目 25細目

2 事業費、コスト情報

		—	平成21年度
予算現額		—	224,299千円
支出済額(決算額)		—	114,537千円
財源内訳	国県支出金	—	61,687千円
	地方債	—	39,800千円
	その他	—	0千円
	一般財源	—	13,050千円

(主な内訳)

造賀小学校校舎耐震補強改修工事	79,138,500円
川上小学校校舎改修工事	40,010,250円

※繰越額 109,710千円

3 事務事業の概要

目的	学校施設は、児童が一日の大半を過ごす活動の場であり、非常災害時には地域住民の応急的な避難場所としての役割を果たすことから、施設の耐震化を進めるとともに経年による損耗、機能低下の復旧措置を図る。
根拠法令等	地震防災対策特別措置法（地震防災緊急事業五箇年計画）
概要	<p>1 耐震補強・大規模改造設計</p> <p>(1) 耐震補強の立案及び補強工法について第三者機関の評価取得を行ない、施設に最適な補強方法を策定する。</p> <p>(2) 施設や機器の老朽化を調査し、防水、外壁補修など施設の延命化や内外装、機器の更新など大規模な改修を行なう設計を実施する。</p> <p>2 耐震補強・大規模改造工事</p> <p>国庫補助を活用するため補助条件に適合し、工事中の安全確保を優先するとともに学校運営と調整を図りながら工事を実施する。</p> <p>工事の実施期間は、可能な限り夏休みを活用し工事内容により期間を要す場合は仮設教室を設置し学校運営に支障のない工事計画とする。</p>

4 活動・成果

活動・成果	<p>1 活動・成果</p> <p>(1) 耐震補強・大規模改造設計については、校舎、屋内運動場の耐震診断業務を全て完了するとともに、造賀小学校校舎棟、高屋西小学校校舎、原小学校校舎(配膳室)及び三津小学校屋内運動場の設計を行なった。</p> <p>(2) 耐震補強・大規模改造工事については、造賀小学校校舎の耐震補強・改修工事及び川上小学校校舎改修工事を実施した。また原小学校校舎(配膳室)及び三津小学校屋内運動場の工事発注準備等を実施した。</p> <p>① 造賀小学校校舎耐震補強改修工事 構造規模：RC造 3階建 面積：1,459㎡</p> <p>② 川上小学校校舎改修工事 構造規模：RC造 3階建 面積：2,852㎡</p> <p>2 指標の推移</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="width: 15%;">H20</th> <th style="width: 15%;">H21</th> <th style="width: 30%;">H23 目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校耐震化率</td> <td style="text-align: center;">77.0%</td> <td style="text-align: center;">78.1%</td> <td style="text-align: center;">85.7%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(H20=H21年4月1日現在 H21=H22年4月1日現在) (H23目標値=H25年3月31日現在) ※耐震化率=(全棟—昭和56年以前棟+昭和56年以前棟のうち耐震性がある棟)/全棟</p>		H20	H21	H23 目標値	小学校耐震化率	77.0%	78.1%	85.7%
	H20	H21	H23 目標値						
小学校耐震化率	77.0%	78.1%	85.7%						

5 事務事業の評価

視点	評価項目	項目の説明	評価内容
必要性	市の関与の妥当性	市が実施する理由、事務事業の目的、対象者の範囲等の妥当性はどうか。	学校耐震化は、児童、学校関係者の人命に係るとともに、国の方針として早急に耐震化を進めることとしているため、市が実施する必要がある。
有効性	類似事業の有無	他部局で同じような事務事業が存在するののか。	公共施設の耐震補強等、類似する事務事業はあるが、耐震指標や使用目的の違いがある。
	成果の達成度	想定した成果(目標)をあげることができたか。	平成21年度は予定の耐震化を完了し、想定どおりの成果をあげている。
効率性	コスト削減の余地	実施手段の適正化、電子化、人員の見直し等により、コストを削減する余地はないか。	耐震補強工法について、将来新たな工法の開発等によりコスト削減の可能性はある。
	民間活力の活用	民間委託、指定管理者の導入等、より良い代替策は検討できないか。	耐震性能の評価取得を含む耐震補強設計業務、工事及び工事監理について、民間に委託し実施している。
総合評価		必要性、有効性、効率性の観点により、どう評価したか。	人命に係ることと国の方針から計画どおりに事業を進めることが適当である。
課題及び今後の方向性		国の方針による倒壊の危険性が高いとされるI _s 値0.3、q値0.5未満の施設を計画どおりに進める。実施に当たっては、より低額な手法の検討をおこなうとともに可能な限り仮設教室の設置を少なくするよう学校運営のスケジュール調整を行なうなど事業費の縮減に努める。	

事務事業評価シート（平成21年度実施事業）

1 事務事業に関する基本情報

所属	学校教育部 教育総務課 施設安全係				
まちづくり大綱	個の力が発揮でき、人の力で発展していくまち				103
まちづくり目標	新しい時代を担う子どもたちを育むまち				
施策	時代に対応した教育環境の整備・充実				
事務事業名	小学校プール改築事業				
予算科目	一般会計	10款	2項	3目	26細目

2 事業費、コスト情報

		—	平成21年度
予算現額		—	3,770千円
支出済額(決算額)		—	3,770千円
財源内訳	国県支出金	—	0千円
	地方債	—	0千円
	その他	—	0千円
	一般財源	—	3,770千円

(主な内訳)

三津小学校プール改築工事	
設計業務委託料	3,769,500円

3 事務事業の概要

目的	経年劣化により老朽化したコンクリート製水泳プール及び附属施設の改築を行ない改善を図る。
根拠法令等	—
概要	<p>1 小学校プールの改築</p> <p>東広島市プール設置基準(H13年制定)に基づき、建築年次及びその他の施設状況を考慮し既存のコンクリート製水泳プールを他の材質のプールへ順次改築する。附属施設についても併せて、改善を図る。</p>

4 活動・成果

活動・成果	<p>1 活動・成果</p> <p>三津小学校のコンクリート製プールについて、改築設計が完了した。</p>							
	<p>2 指標の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H23 目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>プール材質の 非コンクリート率</td> <td>74%</td> <td>74%</td> <td>77%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※非コンクリート率：非コンクリート製（ステンレス・FRP等）プール／全プール数×100（%）</p>		H20	H21	H23 目標値	プール材質の 非コンクリート率	74%	74%
	H20	H21	H23 目標値					
プール材質の 非コンクリート率	74%	74%	77%					

5 事務事業の評価

視点	評価項目	項目の説明	評価内容
必要性	市の関与の 妥当性	市が実施する理由、事務事業の目的、対象者の範囲等の妥当性はどうか。	義務教育である小学校教育の推進に係る事業であり、当該業務は市で実施する必要がある。
有効性	類似事業の 有無	他部局で同じような事務事業が存在するののか。	義務教育である小学校教育の推進に係る事業であり、類似する事務事業はない。
	成果の達成 度	想定した成果(目標)をあげることができたか。	計画に沿って事業を進めており、想定どおりの成果をあげている。
効率性	コスト削減の 余地	実施手段の適正化、電子化、人員の見直し等により、コストを削減する余地はないか。	市の専門部署による入念な積算をもとに入札を行なっており、適正である。
	民間活力の 活用	民間委託、指定管理者の導入等、より良い代替策は検討できないか。	義務教育に係る公立小学校の運営であるため、全て市が実施している。個々の設計・工事について、それぞれ入札により決定した専門業者へ発注している。
総合評価		必要性、有効性、効率性の観点により、どう評価したか。	計画どおり事業を進めることが適当である。
課題及び 今後の方向性		将来的に小学校の統廃合を行なう場合等、状況に応じて随時改築計画を検討する必要がある。	

事務事業評価シート（平成21年度実施事業）

1 事務事業に関する基本情報

所属	学校教育部 教育総務課 施設安全係				
まちづくり大綱	個の力が発揮でき、人の力で発展していくまち				103
まちづくり目標	新しい時代を担う子どもたちを育むまち				
施策	時代に対応した教育環境の整備・充実				
事務事業名	中学校施設改修事業				
予算科目	一般会計	10款	3項	3目	45細目

2 事業費、コスト情報

		—	平成21年度
予算現額		—	175,489千円
支出済額(決算額)		—	108,600千円
財源内訳	国県支出金	—	0千円
	地方債	—	0千円
	その他	—	0千円
	一般財源	—	108,600千円

(主な内訳)

配膳室改修	5,562,800円
福富上水接続	1,025,715円
八本松下水接続	2,310,000円
福富屋体解体・便所新築	24,518,550円
償還金	19,197,194円 ほか
※繰越額	65,900千円

3 事務事業の概要

目的	中学校施設の維持改善を図るとともに、環境改善や教育内容の多様化に対応した改修を行う。
根拠法令等	
概要	<ol style="list-style-type: none"> 1 配膳室改修 給食センターの稼動に伴い、各校の給食調理室を配膳室へと改修する。 2 下水・上水接続工事 公共下水・上水への接続 3 解体・改修工事 老朽化・廃校等により、使用不可能・不要となった建物の解体 学校運営上必要な環境改善 4 学校建設にかかる立替償還金 高美が丘中学校建設にかかる、都市再生機構への立替償還金支払

4 活動・成果

活動・成果	<p>1 活動・成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配膳室改修 H21年度 高屋地区・西条地区を実施。以上で計画校全て終了。 ・下水・上水接続工事 H21年度 八本松中学校下水接続設計を実施。 福富中学校上水接続設計を実施 ・解体・改修工事 H21年度 福富中学校屋内運動場を解体、屋外便所の新設。 向陽中学校配膳室の防水改修工事を実施。 ・学校建設にかかる立替償還金 H21年度 19,197,194円支払。以上で債務完了。 <p>2 指標の推移</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">改修工事施設校数</th> <th style="text-align: center;">H20</th> <th style="text-align: center;">H21</th> <th style="text-align: center;">H23 目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">改修完了校/予定校</td> <td style="text-align: center;">7/14</td> <td style="text-align: center;">12/14</td> <td style="text-align: center;">14/14</td> </tr> </tbody> </table> <p>※八本松中学校下水接続工事及び福富中学校上水接続工事は H22 年度へ繰越(経済対策交付金活用による事業前倒し)</p>	改修工事施設校数	H20	H21	H23 目標値	改修完了校/予定校	7/14	12/14	14/14
改修工事施設校数	H20	H21	H23 目標値						
改修完了校/予定校	7/14	12/14	14/14						

5 事務事業の評価

視点	評価項目	項目の説明	評価内容
必要性	市の関与の妥当性	市が実施する理由、事務事業の目的、対象者の範囲等の妥当性はどうか。	市立学校における施設管理であるため、市が実施する必要がある。
有効性	類似事業の有無	他部局で同じような事務事業が存在するののか。	類似する事務事業はない。
	成果の達成度	想定した成果(目標)をあげることができたか。	ある程度想定通り実施できているが、翌年度以降へ延期せざるを得ない事業もある。
効率性	コスト削減の余地	実施手段の適正化、電子化、人員の見直し等により、コストを削減する余地はないか。	劣化、破損の拡大を防止するよう通常の施設管理を充実させることにより、改修コスト削減の余地がある。
	民間活力の活用	民間委託、指定管理者の導入等、より良い代替策は検討できないか。	学校については、指定管理者制度の導入は不可とされており、すべての業務を市が直営で実施している。
総合評価		必要性、有効性、効率性の観点により、どう評価したか。	計画どおり事業を進めることが適当であるが、経年劣化による雨漏り・危険箇所が増加する傾向にあるため、随時計画の見直しを行う必要がある。
課題及び今後の方向性			学校と連携し改修必要箇所及びその緊急性の把握に努め、引き続き計画的な工事の実施を目指す。

事務事業評価シート（平成21年度実施事業）

1 事務事業に関する基本情報

所属	学校教育部 教育総務課 施設安全係				
まちづくり大綱	個の力が発揮でき、人の力で発展していくまち				103
まちづくり目標	新しい時代を担う子どもたちを育むまち				
施策	時代に対応した教育環境の整備・充実				
事務事業名	中学校情報教育推進事業				
予算科目	一般会計	10款	3項	2目	34細目

2 事業費、コスト情報

		—	平成21年度	
予算現額		—	63,983千円	(主な内訳) 教育用パソコンリース 41,633,757円 教育用パソコン保守業務 12,337,188円 教育用パソコンヘルプデスク業務 819,000円 学校教育用電子黒板購入 7,786,275円
支出済額(決算額)		—	63,125千円	
財源内訳	国県支出金	—	5,812千円	
	地方債	—	0千円	
	その他	—	0千円	
	一般財源	—	57,313千円	

3 事務事業の概要

目的	高度情報化社会に向けて、これからの時代に生きる児童生徒の情報活用能力の育成やIT環境を活用した効果的な授業実現のため、情報教育の環境を充実させるとともに、情報教育の一層の推進を図る。
根拠法令等	
概要	<p>1 教育用パソコン整備 これからのIT社会に対応した生きる力を育てるため、小中学校に教育用コンピュータを整備し、授業等で活用する中で、コンピュータに慣れ親しみ、具体的な操作方法を学び、情報モラルを育成することを目的としてPC教室等へパソコンをリースにより配備している。</p> <p>2 教育用パソコン保守 リースにより整備した教育用コンピュータについて保守を業者委託している。</p> <p>3 サーバ統合 各学校に置いている校内LANのサーバを、1か所に統合し集中管理することによって、管理・運用の効率化を図り、サーバトラブルの都度に各学校まで出向く必要をなくし、学校間の情報の共有を可能にするとともに、ウィルス対応や接続許可されていない機器の接続監視など、セキュリティの向上を図る。</p>

4 活動・成果

活動・成果	<p>1 活動・成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教育用パソコン整備 H20に市の目標基準を満たし、整備は完了したが、今後リース切れとなったパソコンについて順次更新を行う。 ・ 教育用コンピュータ保守 引き続きリースを継続するため、必要な保守について行っていく。 ・ サーバ統合 H23の統合に向けて統合方式や設置場所等について作業を進めている。 <p>2 指標の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>目標値</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H23</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>パソコン教室 1人/台</td> <td>目標達成</td> <td>目標値維持</td> <td>目標値維持</td> </tr> <tr> <td>特別教室 6台/校</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	目標値	H20	H21	H23	パソコン教室 1人/台	目標達成	目標値維持	目標値維持	特別教室 6台/校			
	目標値	H20	H21	H23									
パソコン教室 1人/台	目標達成	目標値維持	目標値維持										
特別教室 6台/校													

5 事務事業の評価

視点	評価項目	項目の説明	評価内容
必要性	市の関与の妥当性	市が実施する理由、事務事業の目的、対象者の範囲等の妥当性はどうか。	学校教育の充実を目的として行うものであり、当該業務は市で実施する必要がある。
有効性	類似事業の有無	他部局で同じような事務事業が存在するかの。	概ね市の直営で実施しているが、障害の切り分けなど現場で発生するトラブルについてヘルプデスク業務を民間委託している。
	成果の達成度	想定した成果(目標)をあげることができたか。	情報管理や機器面において市政情報課が類似する事業を行っているため、市政情報課と緊密な連携をとり事業を推進している。
効率性	コスト削減の余地	実施手段の適正化、電子化、人員の見直し等により、コストを削減する余地はないか。	サーバ統合については市政情報課の全面的な支援により統合方式の決定など一定の成果が上がっている。また、電子黒板についても技術家庭科や数学、社会など幅広い授業で効果的に活用されており、モデル校からのフィードバックや各学校への研修等を通じて教職員のさらなるスキル向上に努めている。
	民間活力の活用	民間委託、指定管理者の導入等、より良い代替策は検討できないか。	サーバを統合することにより若干のコスト削減の余地がある。
総合評価		必要性、有効性、効率性の観点により、どう評価したか。	計画どおり事業を進めることが適当である。
課題及び今後の方向性		高度情報化社会における児童生徒の情報活用能力の育成や、ITを活用した効果的授業の実現のため、より一層の情報教育の環境充実と推進を図っていく。	

事務事業評価シート（平成21年度実施事業）

1 事務事業に関する基本情報

所属	学校教育部 教育総務課 学校財務係				
まちづくり大綱	個の力が発揮でき、人の力で発展していくまち				103
まちづくり目標	新しい時代を担う子どもたちを育むまち				
施策	時代に対応した教育環境の整備・充実				
事務事業名	中学校理科教育振興事業				
予算科目	一般会計	10款	3項	2目	33細目

2 事業費、コスト情報

		—	平成21年度	(主な内訳)
予算現額		—	19,882千円	
支出済額(決算額)		—	19,787千円	
財源内訳	国県支出金	—	9,892千円	
	地方債	—	0千円	
	その他	—	0千円	
	一般財源	—	9,895千円	

3 事務事業の概要

目的	理科教育を通じて、科学的な知識・技能及び態度を習得させるとともに、創意工夫の態度を養い、合理的な日常生活が営める人間を育成するため理科教育の振興を図る。								
根拠法令等	理科教育振興法								
概要	<p>1 理科・数学教育に必要な備品の整備 「理科教育振興法」に基づき定められた設置基準金額に対し、充足率の低い学校から順次整備を行う。また、研究会を実施する学校は、特に重点的に整備する。</p> <p>2 設置基準金額</p> <p>理科備品</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1～3 学年の学級数の合計が 18 学級以下の学校</td> <td style="text-align: right;">27,445 千円</td> </tr> <tr> <td>1～3 学年の学級数の合計が 19 学級以上の学校</td> <td style="text-align: right;">54,890 千円</td> </tr> </table> <p>数学備品</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1～3 学年の学級数の合計が 18 学級以下の学校</td> <td style="text-align: right;">4,037 千円</td> </tr> <tr> <td>1～3 学年の学級数の合計が 19 学級以上の学校</td> <td style="text-align: right;">8,074 千円</td> </tr> </table>	1～3 学年の学級数の合計が 18 学級以下の学校	27,445 千円	1～3 学年の学級数の合計が 19 学級以上の学校	54,890 千円	1～3 学年の学級数の合計が 18 学級以下の学校	4,037 千円	1～3 学年の学級数の合計が 19 学級以上の学校	8,074 千円
1～3 学年の学級数の合計が 18 学級以下の学校	27,445 千円								
1～3 学年の学級数の合計が 19 学級以上の学校	54,890 千円								
1～3 学年の学級数の合計が 18 学級以下の学校	4,037 千円								
1～3 学年の学級数の合計が 19 学級以上の学校	8,074 千円								

4 活動・成果

活動・成果	1 活動・成果 <ul style="list-style-type: none"> 平成 24 年度からの新学習指導要領の完全実施に向け必要となる備品を購入するため、国の補正予算を活用し、全校に対し整備を進めた。 理科・数学ともに整備率が平成 20 年度末より向上し、特に理科設備では 20%を超えた。 																
	2 指標の推移 理科備品																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H23 (目標)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年度末総現有額</td> <td>78,693,423 円</td> <td>94,400,338 円</td> <td>100,000,000 円</td> </tr> <tr> <td>1校あたり平均整備率</td> <td>17.9%</td> <td>21.5%</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>目標整備率</td> <td>20.0%</td> <td>20.0%</td> <td>23.0%</td> </tr> </tbody> </table>		H20	H21	H23 (目標)	年度末総現有額	78,693,423 円	94,400,338 円	100,000,000 円	1校あたり平均整備率	17.9%	21.5%	—	目標整備率	20.0%	20.0%	23.0%
		H20	H21	H23 (目標)													
	年度末総現有額	78,693,423 円	94,400,338 円	100,000,000 円													
	1校あたり平均整備率	17.9%	21.5%	—													
	目標整備率	20.0%	20.0%	23.0%													
	数学備品																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H23 (目標)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年度末総現有額</td> <td>12,096,402 円</td> <td>12,827,117 円</td> <td>14,000,000 円</td> </tr> <tr> <td>1校あたり平均整備率</td> <td>18.7%</td> <td>19.9%</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>目標整備率</td> <td>20.0%</td> <td>20.0%</td> <td>23.0%</td> </tr> </tbody> </table>		H20	H21	H23 (目標)	年度末総現有額	12,096,402 円	12,827,117 円	14,000,000 円	1校あたり平均整備率	18.7%	19.9%	—	目標整備率	20.0%	20.0%	23.0%
		H20	H21	H23 (目標)													
年度末総現有額	12,096,402 円	12,827,117 円	14,000,000 円														
1校あたり平均整備率	18.7%	19.9%	—														
目標整備率	20.0%	20.0%	23.0%														
※「年度末総現有額」とは、その年度末に保有している備品の総計のこと（中学校 13 校分） ※「1校あたり平均整備率」とは、年度末総現有額を設置基準額の総計で割った値 ※「目標整備率」とは、その年度末に目標とした整備率の値。県内市町の平均整備率を参考に定めた。																	

5 事務事業の評価

視点	評価項目	項目の説明	評価内容
必要性	市の関与の妥当性	市が実施する理由、事務事業の目的、対象者の範囲等の妥当性かどうか。	法令等により市の実施が義務づけられている。
有効性	類似事業の有無	他部局で同じような事務事業が存在するののか。	類似する事務事業はない。
	成果の達成度	想定した成果(目標)をあげることができたか。	国の補正予算を活用し全校を対象に整備を進めることができ、理科設備では平均整備率が目標としてきた20%を超えるなど、想定どおりの成果があった。
効率性	コスト削減の余地	実施手段の適正化、電子化、人員の見直し等により、コストを削減する余地はないか。	費用については物品の購入費であり、入札等による公平・公正な手段により契約しており、適正である。
	民間活力の活用	民間委託、指定管理者の導入等、より良い代替策は検討できないか。	市の直営以外では実施不可能である。
総合評価		必要性、有効性、効率性の観点により、どう評価したか。	計画どおり事業を進めることが適当である。
課題及び今後の方向性		新規に必要な設備品だけでなく、老朽化する物品については随時更新を進める。また、各校での特色ある理科教育の実施や新学習指導要領の円滑な施行を通し、理科教育の指導充実を図るため、引き続き本事業の効率的・積極的な推進を行う。	

事務事業評価シート（平成21年度実施事業）

1 事務事業に関する基本情報

所属	学校教育部 教育総務課 施設安全係				
まちづくり大綱	個の力が発揮でき、人の力で発展していくまち				103
まちづくり目標	新しい時代を担う子どもたちを育むまち				
施策	時代に対応した教育環境の整備・充実				
事務事業名	中学校新設事業				
予算科目	一般会計	10款	03項	03目	38細目

2 事業費、コスト情報

		—	平成21年度	
予算現額		—	1,687,407千円	(主な内訳) 測量設計・工事監理委託 31,086,000円 校舎・屋体等建築 583,290,000円 敷地買戻し 1,018,427,000円 水道加入分担金 1,134,000円 ※繰越額 11,720,000円
支出済額(決算額)		—	1,633,937千円	
財源内訳	国県支出金	—	272,783千円	
	地方債	—	1,285,600千円	
	その他	—	0千円	
	一般財源	—	75,554千円	

3 事務事業の概要

目的	西条中学校は、開発等の進展により生徒が増加傾向にあり、これまで仮設教室の設置により対応してきたが、今後もこの傾向が続くことが予測されることから、中学校の分離新設を行い、生徒の教育環境の向上を推進することを目的とする。
根拠法令等	学校教育法、学校教育法施行規則
概要	<p>1 校舎等建設 校舎、太陽光発電施設、屋内運動場、グラウンド(屋外スポーツ施)の整備 など</p> <p>2 敷地整備 測量・設計、造成工事、防球ネット等の整備 など</p>

4 活動・成果

活動・成果	<p>1 活動・成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 校舎等建設 校舎棟、屋内運動場の建設に着手 ・ 敷地整備 H22.3.31 敷地買戻し完了 <p>2 指標の推移</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="width: 15%;">H20</th> <th style="width: 15%;">H21</th> <th style="width: 30%;">H22 目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業進捗率</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">50%</td> <td style="text-align: center;">100%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※太陽光発電設備、グラウンド（屋外スポーツ施設）はH22工事</p>		H20	H21	H22 目標値	事業進捗率	—	50%	100%
	H20	H21	H22 目標値						
事業進捗率	—	50%	100%						

5 事務事業の評価

視点	評価項目	項目の説明	評価内容
必要性	市の関与の妥当性	市が実施する理由、事務事業の目的、対象者の範囲等の妥当性はどうか。	当該業務は、中学校生徒の教育環境の改善を図るためのものである。義務教育の機会を保障し、その水準を確保することは法にも規定されており、当該業務は市で実施する必要がある。
有効性	類似事業の有無	他部局で同じような事務事業が存在するかの。	類似する事務事業は無い。
	成果の達成度	想定した成果(目標)をあげることができたか。	予定通りの事業進捗となっている。
効率性	コスト削減の余地	実施手段の適正化、電子化、人員の見直し等により、コストを削減する余地はないか。	適正である。
	民間活力の活用	民間委託、指定管理者の導入等、より良い代替策は検討できないか。	施設の整備については、委託・工事ともに民間事業者へ発注している。
総合評価		必要性、有効性、効率性の観点により、どう評価したか。	計画どおり事業を進めることが適当である。
課題及び今後の方向性			校舎建築、屋内運動場建築及び、外構工事等多くの工事を一時期に実施することとなるが、平成23年4月の開校に向け、各工種間の連携を図りつつ円滑に工事を進める。

事務事業評価シート（平成21年度実施事業）

1 事務事業に関する基本情報

所属	学校教育部 学事課 学務職員係				
まちづくり大綱	個の力が発揮でき、人の力で発展していくまち				102
まちづくり目標	新しい時代を担う子どもたちを育むまち				
施策	子どもたちの確かな人間力を育成する学校教育の充実				
事務事業名	小学校教育補助員配置事業				
予算科目	一般会計	10款	02項	01目	35細目

2 事業費、コスト情報

		—	平成21年度
予算現額		—	101,753千円
支出済額(決算額)		—	100,078千円
財源内訳	国県支出金	—	0千円
	地方債	—	0千円
	その他	—	0千円
	一般財源	—	100,078千円

(主な内訳)

賃金等	99,909,817円
-----	-------------

3 事務事業の概要

目的	教育補助員を配置することにより、特別支援学級の円滑な運営を図る。
根拠法令等	発達障害者支援法
概要	<p>1 小学校教育補助員配置</p> <p>東広島市立小学校の特別支援学級へ教育補助員を配置する。</p>

4 活動・成果

活動・成果	<p>1 活動・成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 東広島市立小学校の特別支援学級へ教育補助員を52名配置。 (配置した小学校 21校) 教育補助員は、特別支援学級に在籍する児童が学習上又は生活上の困難を克服し自立を図っていくため、担任を補佐して介助等を行う役割を担っており、児童が学校生活を送る上で欠かすことができないものとなっている。 <p>2 指標の推移</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H23 目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教育補助員配置人数</td> <td style="text-align: center;">53人</td> <td style="text-align: center;">52人</td> <td style="text-align: center;">53人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※「教育補助員」とは、特別な支援を必要とする園児・児童生徒に対して、教員が行う指導の補助を行う者。</p>		H20	H21	H23 目標値	教育補助員配置人数	53人	52人	53人
	H20	H21	H23 目標値						
教育補助員配置人数	53人	52人	53人						

5 事務事業の評価

視点	評価項目	項目の説明	評価内容
必要性	市の関与の妥当性	市が実施する理由、事務事業の目的、対象者の範囲等の妥当性はどうか。	発達障害者に対する学校教育上での支援は、法において国や地方公共団体の責務とされており、市が実施する必要がある。また、対象者については、関係課と十分に連携をとる中で決定しており妥当である。
有効性	類似事業の有無	他部局で同じような事務事業が存在するののか。	特別支援学級へ必要に応じて教育補助員を配置する事業のため、類似する事務事業はない。
	成果の達成度	想定した成果(目標)をあげることができたか。	この事業により、個々の能力に応じた教育が展開され、効果をあげている。
効率性	コスト削減の余地	実施手段の適正化、電子化、人員の見直し等により、コストを削減する余地はないか。	その年々の対象者数によって人的配置数も異なる。コストは規定のものであり適正である。
	民間活力の活用	民間委託、指定管理者の導入等、より良い代替策は検討できないか。	学校教育に係る非収益性事業であるため、市が直接実施している。このため、民間委託等代替策の検討は困難である。
総合評価		必要性、有効性、効率性の観点により、どう評価したか。	特別支援学級在籍の子どもの実態は様々であり、本事業による効果は大きい。状況に応じた教育補助員の配置を、これまで通り進めることが適当である。
課題及び今後の方向性		今後も継続する必要がある。	

事務事業評価シート（平成21年度実施事業）

1 事務事業に関する基本情報

所属	学校教育部 学事課 学務職員係				
まちづくり大綱	個の力が発揮でき、人の力で発展していくまち				102
まちづくり目標	新しい時代を担う子どもたちを育むまち				
施策	子どもたちの確かな人間力を育成する学校教育の充実				
事務事業名	小学校スクールバス運行事業				
予算科目	一般会計	10款	2項	1目	40細目

2 事業費、コスト情報

		—	平成21年度
予算現額		—	26,191千円
支出済額(決算額)		—	25,983千円
財源内訳	国県支出金	—	0千円
	地方債	—	0千円
	その他	—	153千円
	一般財源	—	25,830千円

(主な内訳)

スクールバス委託料	24,118,088円
-----------	-------------

3 事務事業の概要

目的	小学校から遠距離にある児童に対し、スクールバスを運行することにより、児童の通学の安全を確保する。
根拠法令等	
概要	<p>1 スクールバスを措置している学校</p> <p>(1) 中黒瀬小学校（大多田方面）</p> <p>(2) 豊栄小学校（清武西・乃美別府・能良安宿・吉原の各方面）</p> <p>(3) 入野小学校（遠距離地区一円）</p> <p>(4) 河内西小学校（小田・宇山戸野の各方面）</p> <p>2 スクールバスを措置している学校区等</p>

4 活動・成果

活動・成果	<p>1 活動・成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 遠距離通学児童に対してスクールバスを委託運行することにより、児童の通学の安全を図ることができた。 																								
	<p>2 指標の推移 (学校別利用者数)</p>																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H23 目標値(見込数)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中黒瀬小学校</td> <td>23 人</td> <td>17 人</td> <td>18 人</td> </tr> <tr> <td>豊栄小学校</td> <td>101 人</td> <td>97 人</td> <td>90 人</td> </tr> <tr> <td>入野小学校</td> <td>48 人</td> <td>38 人</td> <td>37 人</td> </tr> <tr> <td>河内西小学校</td> <td>34 人</td> <td>44 人</td> <td>33 人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>206 人</td> <td>196 人</td> <td>178 人</td> </tr> </tbody> </table>	学校名	H20	H21	H23 目標値(見込数)	中黒瀬小学校	23 人	17 人	18 人	豊栄小学校	101 人	97 人	90 人	入野小学校	48 人	38 人	37 人	河内西小学校	34 人	44 人	33 人	合計	206 人	196 人	178 人
	学校名	H20	H21	H23 目標値(見込数)																					
	中黒瀬小学校	23 人	17 人	18 人																					
	豊栄小学校	101 人	97 人	90 人																					
入野小学校	48 人	38 人	37 人																						
河内西小学校	34 人	44 人	33 人																						
合計	206 人	196 人	178 人																						

5 事務事業の評価

視点	評価項目	項目の説明	評価内容
必要性	市の関与の妥当性	市が実施する理由、事務事業の目的、対象者の範囲等の妥当性はどうか。	スクールバス運行は、義務教育の円滑な実施のための施策であり、市が実施する必要がある。
有効性	類似事業の有無	他部局で同じような事務事業が存在するののか。	児童生徒の登下校時の輸送または経費補助はすべて学事課で担当しており、類似する事務事業はない。
	成果の達成度	想定した成果(目標)をあげることができたか。	事故等が発生することなく対象児童の送迎を実施した。
効率性	コスト削減の余地	実施手段の適正化、電子化、人員の見直し等により、コストを削減する余地はないか。	車両規模の適性化や契約年度の見直し等によりコスト削減の余地がある。
	民間活力の活用	民間委託、指定管理者の導入等、より良い代替策は検討できないか。	当業務はすべて外部委託により実施しており、さらなる民間活力の活用は難しい。
総合評価		必要性、有効性、効率性の観点により、どう評価したか。	計画どおり事業を進めることが適当である。
課題及び今後の方向性		<p>既存事業は、今後とも継続実施して遠距離通学児童生徒の登下校を支援していく。 また、学校統廃合の進捗に伴ってスクールバス等の必要性の増大が見込まれるため、就学環境が継続的に確保されるよう、その都度適正な配備を検討していく必要がある。</p>	

事務事業評価シート（平成21年度実施事業）

1 事務事業に関する基本情報

所属	学校教育部 学事課 学務職員係				
まちづくり大綱	個の力が発揮でき、人の力で発展していくまち				102
まちづくり目標	新しい時代を担う子どもたちを育むまち				
施策	子どもたちの確かな人間力を育成する学校教育の充実				
事務事業名	小学校児童通学費助成事業				
予算科目	一般会計	10款	2項	1目	45細目

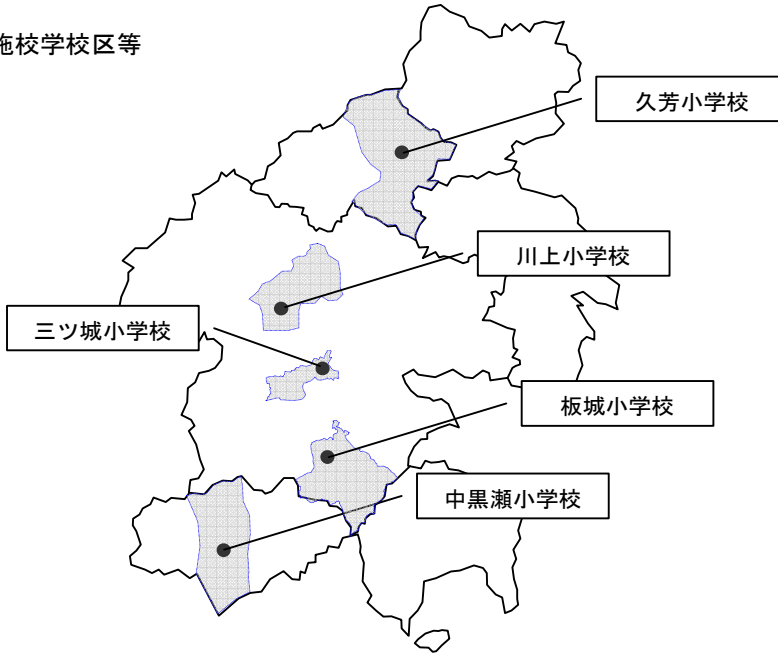
2 事業費、コスト情報

		—	平成21年度
予算現額		—	2,572千円
支出済額(決算額)		—	2,526千円
財源内訳	国県支出金	—	0千円
	地方債	—	0千円
	その他	—	0千円
	一般財源	—	2,526千円

→ (主な内訳)

通学費補助金	2,525,891円
--------	------------

3 事務事業の概要

目的	小学校から遠距離にある児童で公共交通機関を利用する者に対し、その費用の一部を補助することにより保護者の負担軽減を図る。
根拠法令等	
概要	<p>1 補助事業実施校</p> <p>川上小学校（篠地区） 三ツ城小学校（下見地区の一部） 中黒瀬小学校（市飯田地区） 久芳小学校（上戸野地区） 板城小学校（長野地区）</p> <p>2 実施校学校区等</p> 

4 活動・成果

活動・成果	1 活動・成果			
	・ 遠距離通学児童の安全確保、保護者負担の軽減を図ることができた。			
	2 指標の推移 (対象児童数)			
	学校名	H20	H21	H23 目標値(見込数)
	川上小学校	21 人	21 人	18 人
	三ツ城小学校	4 人	5 人	4 人
	中黒瀬小学校	34 人	28 人	19 人
久芳小学校	20 人	22 人	16 人	
板城小学校	6 人	5 人	5 人	
合 計	85 人	81 人	62 人	

5 事務事業の評価

視点	評価項目	項目の説明	評価内容
必要性	市の関与の妥当性	市が実施する理由、事務事業の目的、対象者の範囲等の妥当性はどうか。	遠距離通学支援は、義務教育の円滑な実施のための施策であり、市が実施する必要がある。
有効性	類似事業の有無	他部局で同じような事務事業が存在するののか。	児童生徒の登下校時の輸送または経費補助はすべて学事課で担当しており、類似する事務事業はない。
	成果の達成度	想定した成果(目標)をあげることができたか。	遠距離通学児童の通学経費を軽減した。(想定どおりの成果)
効率性	コスト削減の余地	実施手段の適正化、電子化、人員の見直し等により、コストを削減する余地はないか。	公共交通での輸送は最も安価な手法であり、適正である。
	民間活力の活用	民間委託、指定管理者の導入等、より良い代替策は検討できないか。	当業務はすべて補助事業であり、現状でも市直営による事業はない。
総合評価		必要性、有効性、効率性の観点により、どう評価したか。	計画どおり事業を進めることが適当である。
課題及び今後の方向性			今後とも継続実施して遠距離通学児童生徒の登下校を支援していく。

事務事業評価シート（平成21年度実施事業）

1 事務事業に関する基本情報

所属	学校教育部 学事課 学務職員係				
まちづくり大綱	個の力が発揮でき、人の力で発展していくまち				102
まちづくり目標	新しい時代を担う子どもたちを育むまち				
施策	子どもたちの確かな人間力を育成する学校教育の充実				
事務事業名	中学校教育補助員配置事業				
予算科目	一般会計	10款	3項	1目	45細目

2 事業費、コスト情報

		—	平成21年度	(主な内訳) 賃金等 27,963,235円
予算現額		—	28,781千円	
支出済額(決算額)		—	28,167千円	
財源内訳	国県支出金	—	0千円	
	地方債	—	0千円	
	その他	—	0千円	
	一般財源	—	28,167千円	

3 事務事業の概要

目的	教育補助員を配置することにより、特別支援学級の円滑な運営を図る。
根拠法令等	発達障害者支援法
概要	<p>1 中学校教育補助員配置</p> <p>東広島市立中学校の特別支援学級へ教育補助員を配置する。</p>

4 活動・成果

活動・成果	<p>1 活動・成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 東広島市立中学校の特別支援学級へ教育補助員を14名配置。 (配置した中学校 10校) 教育補助員は、特別支援学級に在籍する生徒が学習や生活上の困難を克服し自立を図っていくため、担任を補佐し介助等を行う役割を担っており、生徒が学校生活を送る上で欠かすことができないものとなっている。 <p>2 指標の推移</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H23 目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教育補助員配置人数</td> <td style="text-align: center;">15人</td> <td style="text-align: center;">14人</td> <td style="text-align: center;">15人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※「教育補助員」とは、特別な支援を必要とする園児・児童生徒に対して、教員が行う指導の補助を行う者。</p>		H20	H21	H23 目標値	教育補助員配置人数	15人	14人	15人
	H20	H21	H23 目標値						
教育補助員配置人数	15人	14人	15人						

5 事務事業の評価

視点	評価項目	項目の説明	評価内容
必要性	市の関与の妥当性	市が実施する理由、事務事業の目的、対象者の範囲等の妥当性はどうか。	発達障害者に対する学校教育上での支援は、法において国や地方公共団体の責務とされており、市が実施する必要がある。また、対象者については、関係課と十分に連携をとる中で決定しており妥当である。
有効性	類似事業の有無	他部局で同じような事務事業が存在するかの。	特別支援学級へ必要に応じて教育補助員を配置する事業のため、類似する事務事業はない。
	成果の達成度	想定した成果(目標)をあげることができたか。	この事業により、個々の能力に応じた教育が展開され、効果をあげている。
効率性	コスト削減の余地	実施手段の適正化、電子化、人員の見直し等により、コストを削減する余地はないか。	その年々の対象者数によって人的配置数も異なる。コストは規定のものであり適正である。
	民間活力の活用	民間委託、指定管理者の導入等、より良い代替策は検討できないか。	学校教育に係る非収益性事業であるため、市が直接実施している。このため、民間委託等代替策の検討は困難である。
総合評価		必要性、有効性、効率性の観点により、どう評価したか。	特別支援学級在籍の子どもの実態は様々であり、本事業による効果は大きい。状況に応じた教育補助員の配置を、これまで通り進めることが適当である。
課題及び今後の方向性		今後も継続する必要がある。	

事務事業評価シート（平成21年度実施事業）

1 事務事業に関する基本情報

所属	学校教育部 学事課 学務職員係				
まちづくり大綱	個の力が発揮でき、人の力で発展していくまち				102
まちづくり目標	新しい時代を担う子どもたちを育むまち				
施策	子どもたちの確かな人間力を育成する学校教育の充実				
事務事業名	中学校スクールバス運行事業				
予算科目	一般会計	10款	3項	1目	50細目

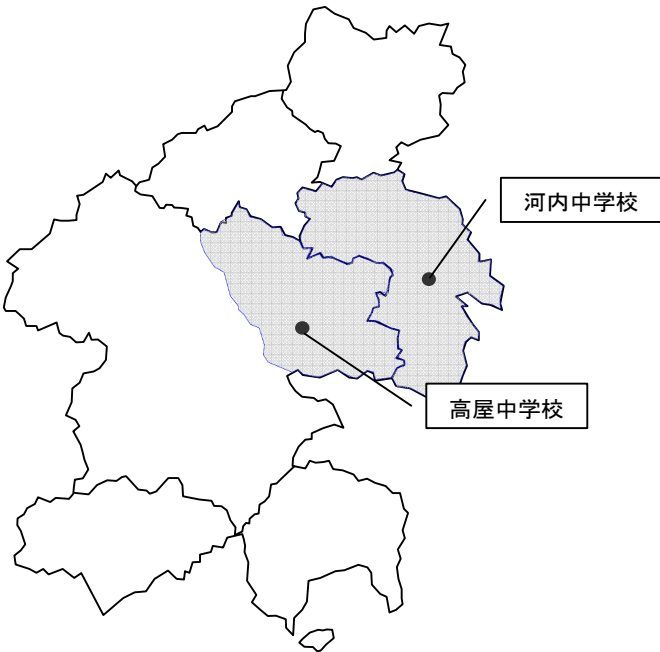
2 事業費、コスト情報

		—	平成21年度
予算現額		—	17,490千円
支出済額(決算額)		—	16,994千円
財源内訳	国県支出金	—	0千円
	地方債	—	0千円
	その他	—	2,429千円
	一般財源	—	14,565千円

(主な内訳)

スクールバス委託料	16,993,725円
-----------	-------------

3 事務事業の概要

目的	中学校から遠距離にある生徒に対し、スクールバスを運行することにより、生徒の通学の安全を確保する。
根拠法令等	
概要	<p>1 スクールバスを措置している学校</p> <p>(1) 高屋中学校（造賀地区）</p> <p>(2) 河内中学校（小田地区）</p> <p>2 スクールバスを措置している学校区等</p> 

4 活動・成果

活動・成果	<p>1 活動・成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 遠距離通学生徒に対してスクールバスを委託運行することにより、生徒の通学の安全を図ることができた。 												
	<p>2 指標の推移 (学校別利用者数)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">学校名</th> <th style="width: 15%;">H20</th> <th style="width: 15%;">H21</th> <th style="width: 40%;">H23 目標値(見込数)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高屋中学校</td> <td>64 人</td> <td>63 人</td> <td>60 人</td> </tr> <tr> <td>河内中学校</td> <td>17 人</td> <td>13 人</td> <td>6 人</td> </tr> </tbody> </table>	学校名	H20	H21	H23 目標値(見込数)	高屋中学校	64 人	63 人	60 人	河内中学校	17 人	13 人	6 人
	学校名	H20	H21	H23 目標値(見込数)									
	高屋中学校	64 人	63 人	60 人									
河内中学校	17 人	13 人	6 人										
<p>※高屋中学校は H20 までは中学校生徒通学費助成事業により実施</p>													

5 事務事業の評価

視点	評価項目	項目の説明	評価内容
必要性	市の関与の妥当性	市が実施する理由、事務事業の目的、対象者の範囲等の妥当性はどうか。	スクールバス運行は、義務教育の円滑な実施のための施策であり、市が実施する必要がある。
有効性	類似事業の有無	他部局で同じような事務事業が存在するののか。	児童生徒の登下校時の輸送または経費補助はすべて学事課で担当しており、類似する事務事業はない。
	成果の達成度	想定した成果(目標)をあげることができたか。	事故等が発生することなく対象児童の送迎を実施した。
効率性	コスト削減の余地	実施手段の適正化、電子化、人員の見直し等により、コストを削減する余地はないか。	車両規模の適正化や契約年度の見直し等によりコスト削減の余地がある。
	民間活力の活用	民間委託、指定管理者の導入等、より良い代替策は検討できないか。	当業務はすべて外部委託により実施しており、さらなる民間活力の活用は難しい。
総合評価		必要性、有効性、効率性の観点により、どう評価したか。	計画どおり事業を進めることが適当である。
課題及び今後の方向性		<p>既存事業は、今後とも継続実施して遠距離通学児童生徒の登下校を支援していく。また、生徒数の減少等に伴って車両規模等の需要が変化するため、生徒数の推移を見極めながら計画的に配置していく必要がある。</p>	

事務事業評価シート（平成21年度実施事業）


1 事務事業に関する基本情報

所属	学校教育部 学事課 学務職員係				
まちづくり大綱	個の力が発揮でき、人の力で発展していくまち				102
まちづくり目標	新しい時代を担う子どもたちを育むまち				
施策	子どもたちの確かな人間力を育成する学校教育の充実				
事務事業名	中学校生徒通学費助成事業				
予算科目	一般会計	10款	3項	1目	55細目

2 事業費、コスト情報

		—	平成21年度	(主な内訳)
予算現額		—	4,178千円	
支出済額(決算額)		—	3,839千円	ヘルメット購入費補助金 1,964,550円
財源内訳	国県支出金	—	0千円	
	地方債	—	0千円	
	その他	—	0千円	
	一般財源	—	3,839千円	

3 事務事業の概要

目的	中学校から遠距離にある生徒で公共交通機関を利用する者に対し、その費用の一部を補助することにより保護者負担の軽減を図る。また、自転車通学を許可された者に対し、ヘルメット購入費の一部を補助し、交通安全と交通道德の高揚を図る。
根拠法令等	
概要	<p>1 補助事業実施校</p> <p>(1) 通学費補助・・・高屋中学校（JR）</p> <p>(2) ヘルメット購入費補助・・・市内全13中学校の対象生徒</p> <p>2 実施学校区等</p> <div style="text-align: center;">  <p>高屋中学校</p> </div> <p style="text-align: center;">※ヘルメット購入費補助事業は全中学校対象（自転車通学を許可された者）</p>

4 活動・成果

活動・成果	1 活動・成果	・遠距離通学児童の安全確保、保護者負担の軽減を図ることができた。									
	2 指標の推移										
	(1) 通学費補助（JR）										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H23 目標値(見込数)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高屋中学校</td> <td>92 人</td> <td>110 人</td> <td>111 人</td> </tr> </tbody> </table>	学校名	H20	H21	H23 目標値(見込数)	高屋中学校	92 人	110 人	111 人		
学校名	H20	H21	H23 目標値(見込数)								
高屋中学校	92 人	110 人	111 人								
(2) ヘルメット購入費補助											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H23 目標値(見込数)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市内全中学校</td> <td>1,047 人</td> <td>1,221 人</td> <td>1,200 人</td> </tr> </tbody> </table>	学校名	H20	H21	H23 目標値(見込数)	市内全中学校	1,047 人	1,221 人	1,200 人	対象者は自転車通学を許可された者		
学校名	H20	H21	H23 目標値(見込数)								
市内全中学校	1,047 人	1,221 人	1,200 人								

5 事務事業の評価

視点	評価項目	項目の説明	評価内容
必要性	市の関与の妥当性	市が実施する理由、事務事業の目的、対象者の範囲等の妥当性はどうか。	遠距離通学支援は、義務教育の円滑な実施のための施策であり、市が実施する必要がある。
有効性	類似事業の有無	他部局で同じような事務事業が存在するののか。	児童生徒の登下校時の輸送又は経費補助はすべて学事課で担当しており、類似する事務事業はない。
	成果の達成度	想定した成果(目標)をあげることができたか。	遠距離通学生徒の通学経費（用具の経費）を軽減した。（想定どおりの成果）
効率性	コスト削減の余地	実施手段の適正化、電子化、人員の見直し等により、コストを削減する余地はないか。	公共交通での輸送は最も安価な手法であり、適正である。
	民間活力の活用	民間委託、指定管理者の導入等、より良い代替策は検討できないか。	当業務は補助事業であり、現状でも市直営による事業はない。
総合評価		必要性、有効性、効率性の観点により、どう評価したか。	計画どおり事業を進めることが適当である。
課題及び今後の方向性		今後とも継続実施して遠距離通学児童生徒の登下校を支援していく。	

事務事業評価シート（平成21年度実施事業）

1 事務事業に関する基本情報

所属	学校教育部 学事課 学務職員係				
まちづくり大綱	個の力が発揮でき、人の力で発展していくまち				102
まちづくり目標	新しい時代を担う子どもたちを育むまち				
施策	子どもたちの確かな人間力を育成する学校教育の充実				
事務事業名	幼稚園教育補助員配置事業				
予算科目	一般会計	10款	4項	1目	70細目

2 事業費、コスト情報

		—	平成21年度	(主な内訳)
予算現額		—	15,904千円	
支出済額(決算額)		—	15,814千円	
財源内訳	国県支出金	—	0千円	
	地方債	—	0千円	
	その他	—	0千円	
	一般財源	—	15,814千円	

3 事務事業の概要

目的	幼稚園に教育補助員を配置することにより、幼稚園の円滑な運営を図る。
根拠法令等	発達障害者支援法
概要	<p>1 幼稚園教育補助員配置</p> <p>東広島市立幼稚園 2園へ教育補助員を配置する。</p>

4 活動・成果

活動・成果	<p>1 活動・成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 東広島市立幼稚園2園へ教育補助員を9名配置。 幼稚園に教育補助員を配置することにより、特別支援が必要な園児に対して適切な支援を行うことができた。 <p>2 指標の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H23 目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教育補助員配置人数</td> <td>6人</td> <td>9人</td> <td>9人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※「教育補助員」とは、特別な支援を必要とする園児・児童生徒に対して、教員が行う指導の補助を行う者。</p>		H20	H21	H23 目標値	教育補助員配置人数	6人	9人	9人
		H20	H21	H23 目標値					
教育補助員配置人数	6人	9人	9人						

5 事務事業の評価

視点	評価項目	項目の説明	評価内容
必要性	市の関与の妥当性	市が実施する理由、事務事業の目的、対象者の範囲等の妥当性はどうか。	発達障害者に対する学校教育上での支援は、法において国や地方公共団体の責務とされており、市が実施する必要がある。また、対象者については、関係課と十分に連携をとる中で決定しており妥当である。
有効性	類似事業の有無	他部局で同じような事務事業が存在するかの。	対象幼児の状況に応じて教育補助員を配置する事業のため、類似する事務事業はない。
	成果の達成度	想定した成果(目標)をあげることができたか。	この事業により、個々の能力に応じた教育が展開され、効果をあげている。
効率性	コスト削減の余地	実施手段の適正化、電子化、人員の見直し等により、コストを削減する余地はないか。	その年々の対象者数によって人的配置数も異なる。コストは規定のものであり適正である。
	民間活力の活用	民間委託、指定管理者の導入等、より良い代替策は検討できないか。	学校教育に係る非収益性事業であるため、市が直接実施している。このため、民間委託等代替策の検討は困難である。
総合評価		必要性、有効性、効率性の観点により、どう評価したか。	障害を持つ幼児の実態は様々であり、本事業による効果は大きい。状況に応じた教育補助員の配置を、これまで通り進めることが適当である。
課題及び今後の方向性		今後も継続する必要がある	

事務事業評価シート（平成21年度実施事業）

1 事務事業に関する基本情報

所属	学校教育部 学事課 学務職員係				
まちづくり大綱	個の力が発揮でき、人の力で発展していくまち				102
まちづくり目標	新しい時代を担う子どもたちを育むまち				
施策	子どもたちの確かな人間力を育成する学校教育の充実				
事務事業名	私立幼稚園助成事業				
予算科目	一般会計	10款	1項	2目	70細目

2 事業費、コスト情報

		—	平成21年度
予算現額		—	3,190千円
支出済額(決算額)		—	3,190千円
財源内訳	国県支出金	—	0千円
	地方債	—	0千円
	その他	—	0千円
	一般財源	—	3,190千円

(主な内訳)

私立幼稚園協議会補助金 3,190,000円

3 事務事業の概要

目的	私立幼稚園協議会に対して助成を行い、私立幼稚園の円滑な運営と教育の充実を図る。
根拠法令等	
概要	<p>1 事業の概要</p> <p>市内11園の私立幼稚園は、保育所とともに本市の幼児教育の中核的な役割を担っているこれらの私立幼稚園の教職員の資質向上などへの取り組みに対して支援し、地域の子育て支援体制の一層の充実を図ろうとするものである。</p> <p>2 市内私立幼稚園設置状況</p>

4 活動・成果

活動・成果	<p>1 活動・成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 私立幼稚園の円滑な運営と教育の充実を図るとともに、幼稚園教職員の職能向上等を図ることができた。 							
	<p>2 指標の推移</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">幼稚園園児数</th> <th style="text-align: center;">H20</th> <th style="text-align: center;">H21</th> <th style="text-align: center;">H23 目標値(見込数)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">2,159 人</td> <td style="text-align: center;">2,149 人</td> <td style="text-align: center;">2,150 人</td> <td style="text-align: center;">2,150 人</td> </tr> </tbody> </table>	幼稚園園児数	H20	H21	H23 目標値(見込数)	2,159 人	2,149 人	2,150 人
幼稚園園児数	H20	H21	H23 目標値(見込数)					
2,159 人	2,149 人	2,150 人	2,150 人					

5 事務事業の評価

視点	評価項目	項目の説明	評価内容
必要性	市の関与の妥当性	市が実施する理由、事務事業の目的、対象者の範囲等の妥当性はどうか。	就学前児童の保育環境の維持、充実には私立幼稚園等の民間施設によって支えられている割合も多く、一定の関与（支援）は市が実施すべきである。
有効性	類似事業の有無	他部局で同じような事務事業が存在するかの。	私立幼稚園協議会への運営支援に類似する事務事業はない。
	成果の達成度	想定した成果(目標)をあげることができたか。	職員研修や教材の充実等を実施した（想定どおりの成果）。
効率性	コスト削減の余地	実施手段の適正化、電子化、人員の見直し等により、コストを削減する余地はないか。	幼稚園協議会の自発的な取り組みを側面的に支援するものであり、手段としての補助金は適正である。
	民間活力の活用	民間委託、指定管理者の導入等、より良い代替策は検討できないか。	当業務はすべて補助事業であり、現状でも市直営による事業はない。
総合評価		必要性、有効性、効率性の観点により、どう評価したか。	計画通り事業を進めることが適当である。
課題及び今後の方向性		今後とも、幼児教育（保育）環境の維持、充実を図っていく必要がある。	